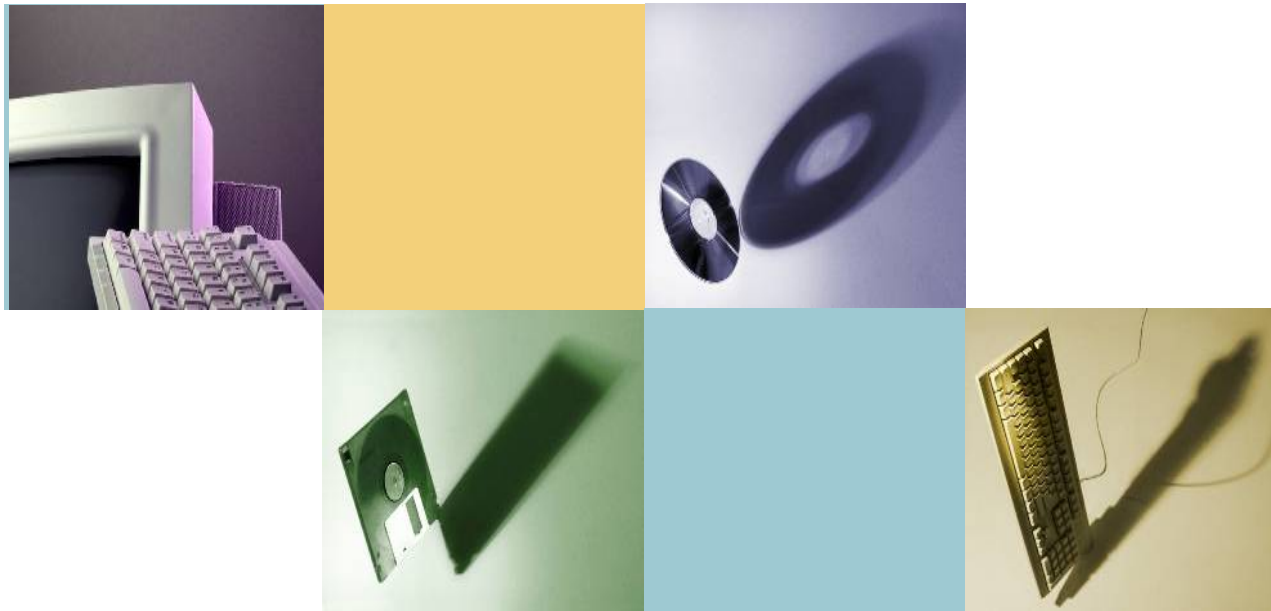


# 高速で走る中国はカーブを曲がりきれぬか



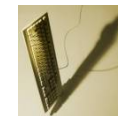
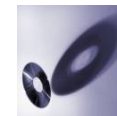
現代の理論フォーラム

2013年12月14日

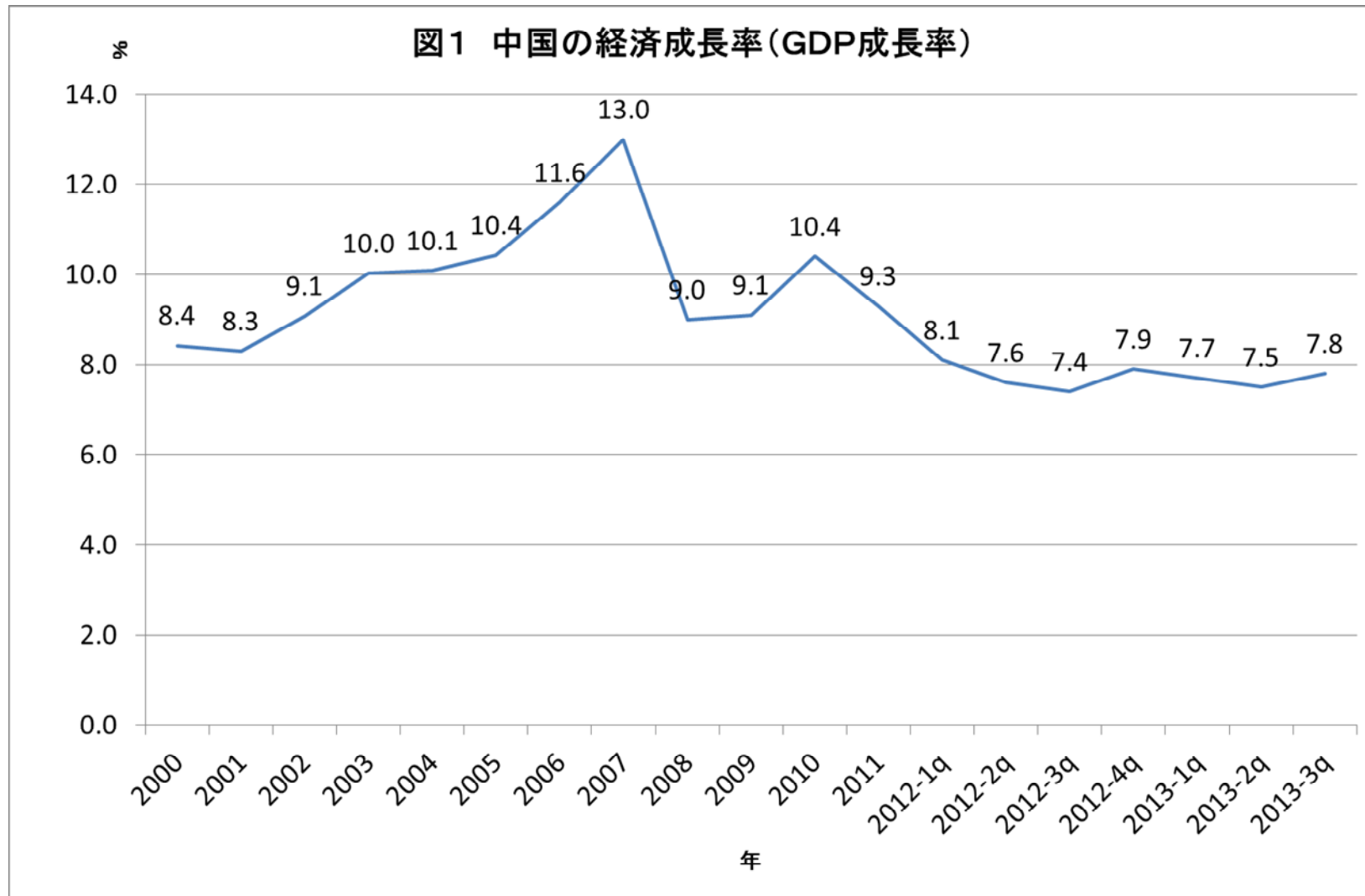
丸川知雄(東京大学社会科学研究所)

# 目次

- 1. 経済成長の減速
- 2. どこまで減速するのか
- 3. 日本の中国経済崩壊(願望)論
- 4. 中国経済が直面するリスク
- 5. 汚職・腐敗と国有企業問題
- 6. これからの中国経済



# 1. 経済成長の減速



# 減速に至った経緯

- 2008年のリーマンショック後、中国政府は4兆元(60兆円)の景気刺激策を打ち、世界金融危機の悪影響を最小限にとどめた。
- 経済成長は著しい投資依存に陥った。高速鉄道網や地下鉄の建設、オフィスビルやマンションの建設ラッシュ、それを睨んだ鉄鋼、セメントなどでの設備投資。
- 2011年になるとインフレ率が5-7%と上昇してきたため投資による景気刺激策は続けられなくなり、景気の減速が始まった。
- 2013年3月、首相に就任した李克強は「安定成長、インフレ防止、リスク防止、構造転換の促進、成長の質と効率の向上、中国経済をレベルアップ」という方針を示した。要するにインフレや不動産バブル過熱を招く景気刺激策は採らず、むしろ改革によって経済の効率向上を目指す方針である。
- 2013年11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回総会では改革の全面的推進を打ち出す。ただ、直後に公表されたコミニケは曖昧な内容で失望を招く。ところが、数日後に公表された大会決定は国有企業のさらなる民営化も含む積極的な内容だった。



## 2. どこまで減速するのか？

これからの「巡航速度」はどれぐらいになるのか、当面はどれぐらいまで落ちるか、は論者によってさまざまだ。

最強気派は復旦大学の張軍教授で、景気刺激策を繰り出せば9%はいけるといふ。

元世界銀行チーフエコノミストの林毅夫北京大学教授も「後発の優位性」を発揮することでこれから20年間8%で成長できるといふ。

胡鞍鋼清華大学教授もやや強気で、これから20年間の潜在成長率は7.9%だが、環境保護を考えると7.5%で行くのがいいだろうといふ。

国務院発展研究センターの劉世錦副主任は他国の先例を見ると、2015年以降は7%以下になるだろうといふ。

日本では最近津上俊哉氏が『中国台頭の終焉』のなかで生産年齢人口(15-64歳の人口)が減少に向かうことを理由に「良くて5%」だと言っている。



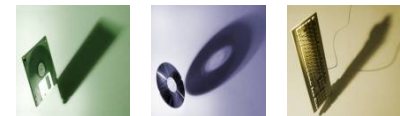
# 私の予測

	GDP成長率	資本増加率	就業者増加率	成長に対する寄与率		
				全要素生産性	資本	労働
2010-2020年	7.7%	8.0%	-0.3%	3.5%	4.3%	-0.1%
2020-2030年	7.1%	7.0%	-0.3%	3.5%	3.8%	-0.1%

(出所)筆者推計

## 理由

- ・中国の貯蓄率はきわめて高い→資本を急ピッチに増やし続けることができる
- ・過去20年間、全要素生産性は年3.5%のペースで伸びてきたが、今後これが下がると見る理由は少ない。なぜなら、(A)中国の農村にはまだ中高年の余剰労働力がかなりある。(B)中国の産業の生産性はまだ先進国に比べて低く、技術の導入や外資の導入によって簡単に生産性を高められる領域がまだ多い。(C)特許の申請件数が日本、アメリカを抜いたこと示されるように技術開発が活発化している。



### 3. 日本の中国経済崩壊(願望)論

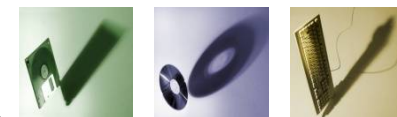
Will China Replace U.S. as World's Leading Superpower?

	Has already replaced U.S. %	Will eventually replace U.S. %	Total has or will replace U.S. %	Will never replace U.S. %
U.S.	12	34	46	45
France	23	49	72	28
Spain	14	53	67	30
Britain	11	54	65	26
Germany	11	50	61	34
Poland	21	26	47	31
Russia	15	30	45	30
Lithuania	11	29	40	40
Ukraine	14	23	37	36
Turkey	15	21	36	41
Palest. ter.	17	37	54	38
Jordan	17	30	47	45
Israel	15	32	47	44
Lebanon	15	24	39	54
China	6	57	63	17
Pakistan	10	47	57	10
Japan	12	25	37	60
Indonesia	8	25	33	46
India	13	19	32	17
Mexico	19	34	53	31
Brazil	10	27	37	47
Kenya	7	37	44	43

Not asked in Egypt.

PEW RESEARCH CENTER Q28.

- 米Pew Research Centerが2011年に世界23カ国で行った調査で、「中国がアメリカを上回る超大国になるか」という質問に対して、「上回らない」と答えた割合は日本が最も高く60%。
- 週刊誌等で毎週のように繰り返されている「近づく中国の崩壊」「中国バブル破裂」等の報道(宣伝?)の効果はなかなか大きいようだ。



# 中国経済崩壊論の言説

- 宮崎正弘『中国大分裂』(1995年)。「中国のGNPが日本をぬくことなど、むこう一世紀以上、ありうる話ではない」→あの一、15年後に抜いたんですけど。
- 中嶋嶺雄『中国経済が危ない』(1995年)。曰く「中国の成長神話が崩壊しつつある」「中国が21世紀の経済大国になる、といった説は無責任な議論だ」→あなた自身は謬論の責任をとったのか？
- 中嶋は「拝金主義」、「盲流」、「外資依存」が中国経済を危うくするというが、致富願望、農村の余剰労働力の移動、外資の流入はみな成長を促進する要因である。
- 中嶋は「『民工潮』は、中国共産党と中央政府が管理しえない極めて反社会的な群衆集団になりつつある」というが、農業から非農業への労働異動は1985～2010年の経済成長率年9.8%のうち1.0%ポイントをもたらした。





# 人口学的中国崩壊論

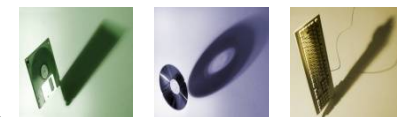
- 津上俊哉『中国台頭の終焉』(2012年)「中国がGDPで米国を抜く日はこない」
- なぜなら一人っ子政策によって合計特殊出生率が2010年には1.18にまで低下。少子高齢化によって労働力人口は2013年をピークとして以後減少。成長率はよくて5%だ。
- 津上氏の議論の問題は、人口減少がどの程度中国経済を減速させるのか量的な把握をしていないこと。
- 津上氏の推計通りに人口が推移したとしても、中国の経済成長率を年率マイナス0.1%程度押し下げるに過ぎない。



# 1990-2010年の成長においても、就業者の増加よりも、労働移動の効果の方が何倍も大きかった

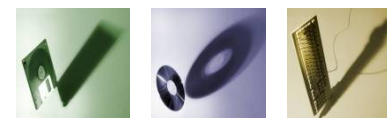
表序-1 経済成長の要因分解 (年平均)

	GDP成長率	資本増加率	就業者増加率	成長に対する寄与度			
				全要素生産性	うち労働移動の効果	資本	労働
1952-57年	9.2%	8.6%	2.8%	4.6%		2.8%	1.9%
1957-62年	-2.0%	9.7%	1.7%	-6.8%		-	-
1962-65年	15.1%	4.5%	3.4%	11.3%		1.6%	2.2%
1965-70年	6.9%	6.8%	3.7%	2.0%		2.7%	2.3%
1970-75年	5.9%	9.5%	2.1%	0.6%		4.2%	1.2%
1975-80年	6.5%	7.8%	2.1%	1.8%		3.6%	1.1%
1980-85年	10.7%	8.2%	3.3%	5.3%		3.5%	1.9%
1985-90年	7.9%	9.5%	2.4%	2.3%	1.2%	4.3%	1.3%
1990-95年	12.3%	10.0%	1.0%	6.9%	1.6%	4.9%	0.5%
1995-2000年	8.6%	9.9%	1.2%	3.1%	0.4%	5.0%	0.6%
2000-05年	9.6%	10.7%	0.7%	3.4%	0.9%	5.9%	0.3%
2005-10年	10.8%	11.7%	0.4%	4.0%	0.9%	6.7%	0.2%



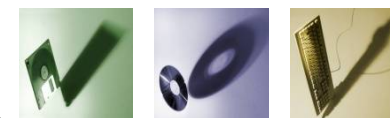
## 4. 中国経済が直面するリスク

- 地方政府の「融資プラットフォーム」
- 2008年以降、地方政府が傘下に「融資プラットフォーム」と呼ばれる会社を設立して銀行の融資を引き出し、地方のインフラや住宅建設に投資することが広まった。
- 残高は2013年3月末時点で9.59兆元(154兆円)、不良率は0.14%と中国の銀行管理監督委員会は発表した。が、財政部関係者は20兆元(320兆円)ともいう。



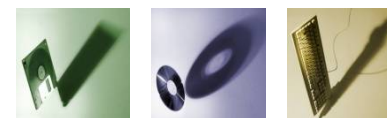
# シャドー・バンキング(影子銀行)

- シャドーバンキングとは「銀行理財商品、信託商品、証券会社資産管理商品、基金子会社、リース、委託貸出、民間金融」を総称
- その規模は21兆元(336兆円)~36兆元(576兆円)と推計されている。これは中国のGDPの40-69%に相当
- シャドー・バンキングの対GDP比



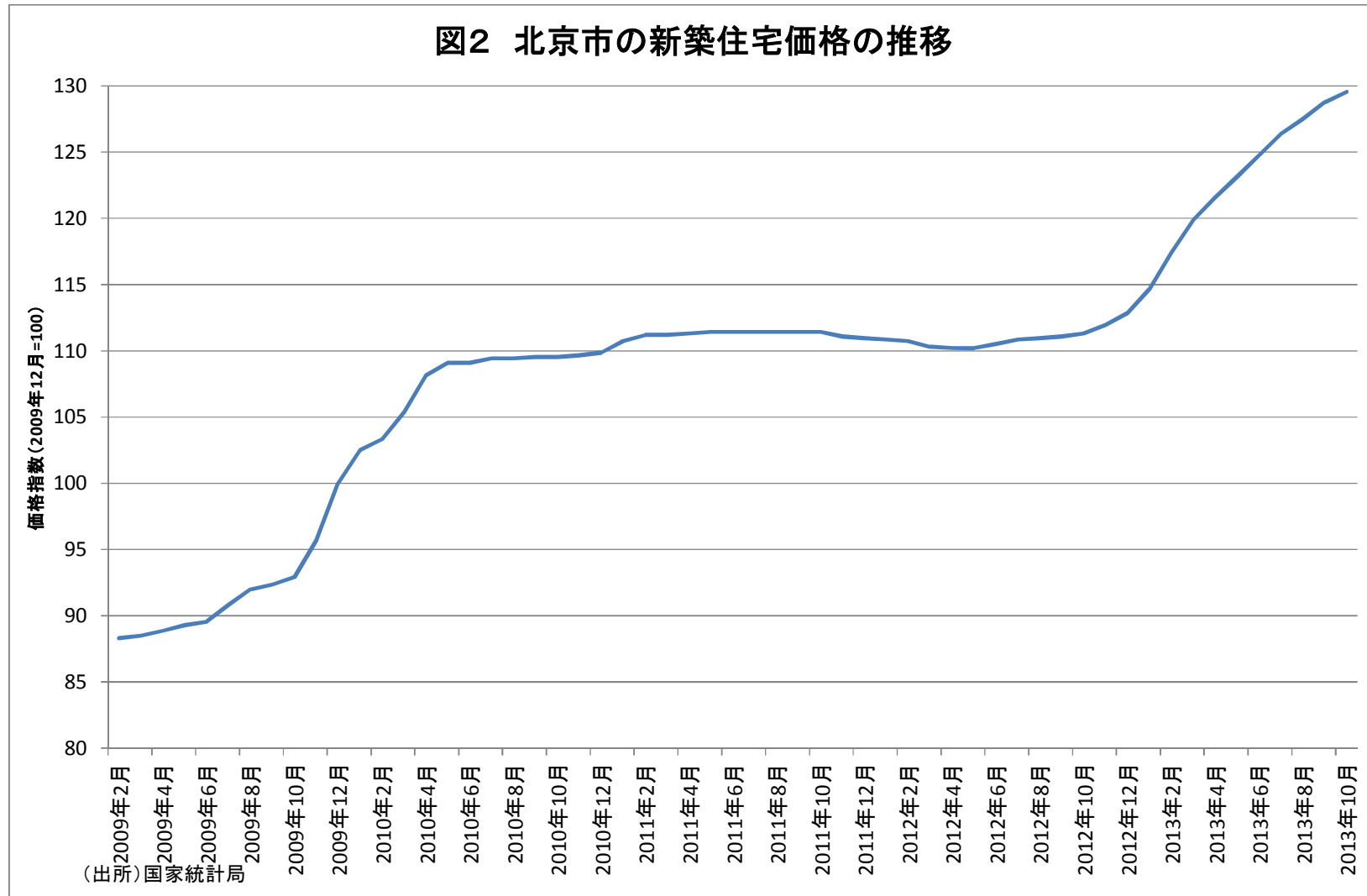
## リスクはどこにあるのか

- 多大な借金の存在は、中国の高い貯蓄率、および貯蓄の大部分が銀行に預金されていることの裏返しである。アジア経済危機前のタイや韓国、最近のギリシャやスペインとは状況が異なる。
- 地方政府の融資プラットフォームはそれがどれぐらい公的なものかが問題である。完全に公的であれば、最終的には増税で返済できるから、日本政府の財政赤字と同じ性質のものである。
- 投資会社の自己責任、貸し手の責任が問われるようになると、バブル崩壊のリスクが大きい。



# 住宅価格上昇が止まらない

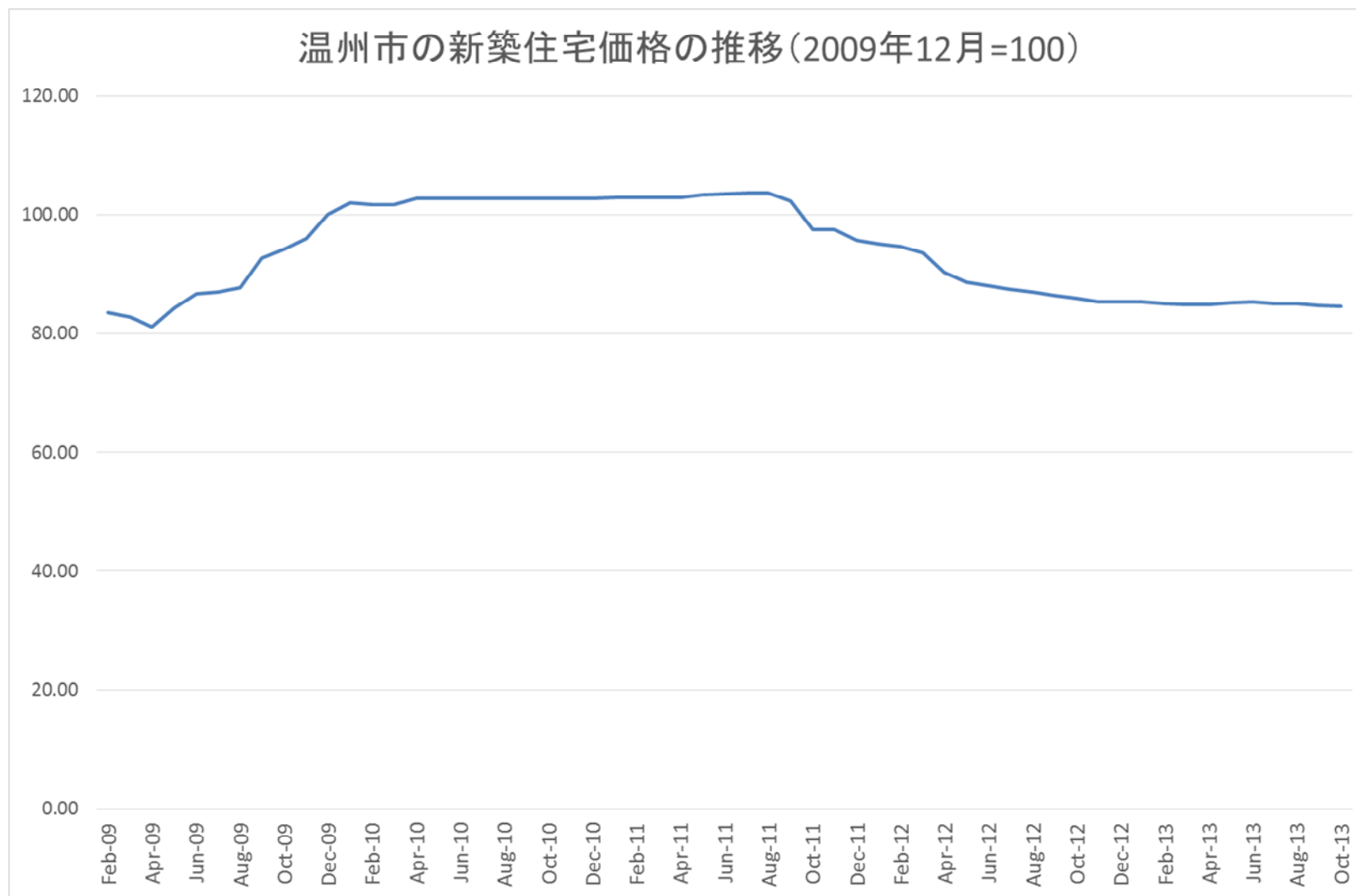
図2 北京市の新築住宅価格の推移



(注) 国家統計局

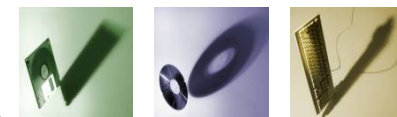


# すでに住宅バブルが崩壊している都市もある



## 5. 汚職・腐敗と国有企業問題

- 5000億円とも言われる不正蓄財、殺人を犯した妻に対する捜査妨害などの罪に問われた前重慶市共産党委員会書記・薄熙来
- 裁判では2179万元(3.5億円)の収賄、500万元(8000万円)の横領、夫人の殺人をめぐる職権乱用の罪にとわれ、一審は無期懲役





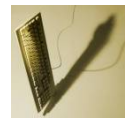
# 美人局に引っかかった党幹部

2012年11月、中国のインターネット上で重慶市北碚区党委員会書記・雷政富によく似た人物のあられもない姿の写真が流れた。重慶市規律検査委員会はこの写真の主が雷本人であると認定し、市党委員会は彼の職を解いた。

2007年以降、重慶の商人肖燁がその愛人趙紅霞を利用して、高級官僚らとの情事を盗撮して強請っていた。2008年2月、雷がこの罠にひっかかり、300万元(4800万円)の「融資」と工事受注を要求された。

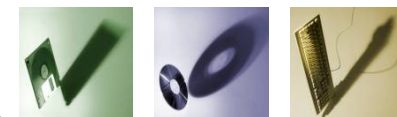
雷は前から便宜を図っていた勇智実業開発有限公司に頼み、この会社から肖燁に300万元を支出させた。

裁判は二審まで進み、懲役13年となった。



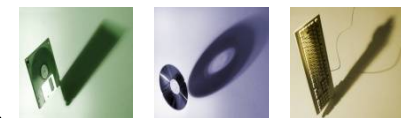
# 高級腕時計好きの高官

- 2012年8月26日、陝西省延安でバスとメタノール運送車がぶつかって36人が死亡
- 現場に駆けつけた陝西省安全検査局の楊達才が笑っていた写真がインターネットに掲載されて人々の憤激を買うと同時に、彼の腕時計に注目が集まった。
- その後、ネット民たちが彼の写真をネット上で検索し、彼がロンジンなど多数の高価な腕時計をしていることが暴露される。
- 陝西省規律検査委員会が調査に入り、自宅から83個の高級腕時計、1600万元(2.56億円)の預金を発見、彼を職から解いた。
- 裁判によれば25万元の収賄、504万元の出所不明の財産があり、懲役14年。



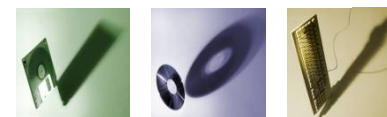
# 国家国有資産管理監督委員会・主任も

- 2013年8月、国家国有資産管理監督委員会・主任の蔣潔敏が、前職の中国石油のトップ時代の汚職で摘発。
- こうした国有企業の汚職の根を絶つには「混合所有制」の導入が必要という議論が出てきた。
- 果たせるかな2013年11月の18期三中全会決定のなかで混合所有制を国有企業改革の方向として打ち出した。
- いくつかの国有資本投資会社を設立し、事業会社はそれを含めて多方面から出資される形態に転換する構想が示されている。



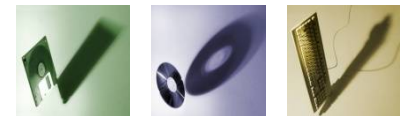
## 6. これからの中国経済

- 李克強首相は、経済成長率には上限と下限がある、上限はインフレ防止、下限は安定成長と就業確保だ、と言った。すでに景気刺激の方向へ政策は振れているが、もう少し我慢が必要だ。
- 住宅、インフラへの過剰投資、鉄鋼、セメント、石油化学、非鉄金属、風力発電設備、太陽電池、板ガラスといった分野での過剰生産能力などから見て、企業倒産がいくつも見られるだろう。すでに世界最大の太陽電池メーカーだったサンテックが今年3月に倒産しており、ハードランディングが始まっている。



# 成長率の極端な落ち込みはないだろう

- GDP成長率が3%に落ちるには、政府が景気刺激に無策である一方、地方政府の「融資プラットフォーム」に対して厳格に自己責任を求める等というやや矛盾した中国政府像を前提としないと導かれない。無能であればバブルを止められないし、厳格であればバブルを押さえ込む一方、景気刺激はやるだろう。
- 2013年後半は7%台前半、2014年も7%台を見込む。



# 大気汚染の問題

- PM2.5(微小粒子状物質)のスモッグが12月6日～8日に北京から上海を覆った。
- 人類史上で最大の工業力を持つこと、13億の民が先進国並みの豊かさを追求することに対する大地からの警告ともとらえられる。
- ただ、この問題の克服に真剣に取り組むことを通じて中国の技術を高めることができるはずである。



# 都市交通と街作りの問題

- 北京市民の外出時の交通手段は、1986年時点では自転車63%、バス・地下鉄が28%、自家用車・タクシーが5%だったが、2009年には自転車が20%に減る一方、自家用車・タクシーが41%に跳ね上がり、バス・地下鉄は37%
- 東京都市圏の場合は、鉄道・バス42%、自動車37%。東京都区部に限れば鉄道・バスが66%、自動車が14%（いずれも徒歩を除外して再計算）
- 北京市民が公共交通を使わないのは、路線の不足（地下鉄14本、空港線1本）だけでなく、駅中心の街作りが行われてこなかったことが大きな要因だと思う。
- 道路が足りないとも言われる。1人あたりの道路面積は北京5.3m<sup>2</sup>、東京13.8m<sup>2</sup>。東京には毛細血管的道路が多いが北京にはない。幹線道路の拡幅は渋滞解消の道ではない。



## おわりに

- 毎月1人ぐらいは党・政府高官の汚職が報道され、PM2.5の濃度はリアルタイムで報道されている。
- マイナスの報道が多いのは中国ではよい印だ。ジャーナリストの(ある程度)自由な活動があること、改革を推進する必要性を政権が認識している証だから。
- 国際化の方向にそぐわない排外的言論が大手を振り、中国の現状から目をそらす負け惜しみの議論(「中国の統計はどうせウソ」)が広まる日本の言論の現状こそむしろ危機的ではないだろうか。

